

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年5月30日
【事業年度】 第15期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】 株式会社スーパーバリュー
【英訳名】 SUPER VALUE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 岸本七朗
【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地
大栄ツインビルN館7階
【電話番号】 048-650-5622

（注）平成23年7月4日から本社は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号

電話番号 048-778-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当マネジャー 中谷圭一
【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地
大栄ツインビルN館7階
【電話番号】 048-650-5622
【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当マネジャー 中谷圭一
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月
売上高 (千円)	34,832,790	35,855,492	37,330,183	43,334,935	47,975,459
経常利益 (千円)	727,894	925,143	952,934	970,514	970,823
当期純利益 (千円)	362,555	538,021	562,947	554,563	488,061
純資産額 (千円)	1,172,260	2,253,858	2,786,365	3,298,789	3,740,804
総資産額 (千円)	17,466,740	18,020,171	20,234,771	21,077,058	20,029,477
1株当たり純資産額 (円)	647.72	1,067.08	1,320.07	1,564.09	1,774.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	201.42	296.74	268.08	264.09	232.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	278.73	254.56	250.34	220.62
自己資本比率 (%)	6.7	12.4	13.7	15.6	18.6
自己資本利益率 (%)	36.7	31.6	22.5	18.3	13.9
株価収益率 (倍)	-	4.4	4.0	4.5	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,987	1,373,017	2,816,401	1,483,357	747,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,682,304	1,084,467	826,295	741,226	539,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,643,650	251,085	407,018	498,887	13,198
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,099,314	1,136,778	2,719,865	2,963,108	1,663,442
従業員数 (名)	251	268	290	355	388
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔752〕	〔765〕	〔869〕	〔1,025〕	〔1,104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第11期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第11期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

第12期以後の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月
売上高 (千円)	29,463,704	35,855,492	37,330,183	43,334,935	47,975,459
経常利益 (千円)	563,876	911,195	944,702	958,735	959,773
当期純利益 (千円)	367,537	529,201	557,666	545,591	480,374
資本金 (千円)	90,000	367,500	367,500	367,500	367,500
発行済株式総数 (株)	1,800,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	1,176,595	2,249,373	2,776,600	3,280,052	3,714,380
総資産額 (千円)	11,358,767	12,154,691	14,601,152	15,698,576	14,885,601
1株当たり純資産額 (円)	650.13	1,064.94	1,315.42	1,555.16	1,761.99
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	20.00	22.00	23.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	204.19	291.87	265.56	259.81	228.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	274.16	252.17	246.29	217.14
自己資本比率 (%)	10.3	18.4	18.9	20.8	24.9
自己資本利益率 (%)	37.1	31.1	22.3	18.1	13.8
株価収益率 (倍)	-	4.4	4.1	4.5	4.5
配当性向 (%)	4.9	5.1	7.5	8.5	10.1
従業員数 (名)	251	268	290	355	388
[外、平均臨時雇用者数]	[752]	[765]	[869]	[1,025]	[1,104]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第11期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第11期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

第12期以後の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

2【沿革】

年月	概要
平成8年3月	ホームセンターの経営を目的として、埼玉県大宮市（現埼玉県さいたま市見沼区）に㈱大川（現㈱大川ホールディングス）の全額出資により㈱大川ホームセンターを設立
平成8年7月	㈱大川から同社草加店（埼玉県草加市）1階のホームセンター部門の営業権を譲り受け、「大川ホームセンター草加店」として営業開始
平成8年8月	㈱ビッグパワーから同社越谷北店（埼玉県越谷市）の営業権を譲り受け、「大川ホームセンター越谷店」として営業開始
平成10年3月	越谷店に「食品館」を新設
平成11年4月	埼玉県戸田市に「大川ホームセンター戸田店」を新規出店
平成12年11月	草加店の売場を改装し、酒売場・ペットショップを新設（酒売場をテナント）
平成13年6月	㈱大川の株式売却により、同社の子会社から関連会社へ移行
平成14年6月	草加店の酒類販売直営化のため、酒売場テナントとして営業していた(有)池田屋（現(有)バリューサポート）（埼玉県草加市）を買収し、子会社化
平成14年7月	東京都練馬区に「大川ホームセンター練馬大泉店」を新規出店 食品スーパー部門における精肉及び加工肉等の販売強化のため、埼玉県さいたま市（現埼玉県さいたま市大宮区）に子会社㈱ミートバリューを設立
平成14年11月	食品スーパー部門における鮮魚、塩干物及び寿司等の販売強化のため、埼玉県さいたま市（現埼玉県さいたま市大宮区）に子会社㈱シーフードバリューを設立
平成15年8月	食品スーパー部門における惣菜及び弁当の販売強化のため、埼玉県さいたま市大宮区に子会社㈱デリカバリューを設立
平成15年10月	埼玉県春日部市に「大川生鮮市場春日部武里店」を新規出店
平成16年6月	本社を現在の埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成16年11月	大型商業施設『ビビットスクエア』（千葉県船橋市）オープンに伴い、核テナントとして「スーパーバリュー南船橋店」を新規出店
平成17年3月	社名を㈱スーパーバリューに変更、あわせて、ストアブランドも「SuperValue（スーパーバリュー）」に統一 子会社(有)池田屋の社名を(有)バリューサポートに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転（連結子会社化）
平成17年4月	東京都杉並区に「SuperValue杉並高井戸店」を新規出店
平成17年9月	「ValuePlaza上尾愛宕店」をS P C方式で出店するため、(有)上尾企画を設立
平成18年1月	経営の効率化及び管理面の簡素化を目的として、連結子会社3社（㈱デリカバリュー・㈱ミートバリュー・㈱シーフードバリュー）を㈱デリカバリューを存続会社として合併・統合すると同時に、(株)生鮮市場に社名を変更
平成18年6月	埼玉県上尾市にショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」を新規オープンし、核テナントとして「SuperValue上尾愛宕店」を新規出店 ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を(有)バリューサポート（連結子会社）に委託
平成18年10月	『ビビットスクエア』改造計画に伴い、南船橋店「H C 館」を閉鎖
平成18年12月	経営の効率化及び管理面の簡素化を目的として、(株)生鮮市場（連結子会社）を吸収合併
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（証券コード：3094）
平成20年6月	㈱マツモトキヨシとのフランチャイズ契約により、ドラッグ部門において、仕入の一元化とマツモトキヨシP B商品の取扱い開始
平成20年11月	埼玉県川口市に「SuperValue川口前川店」を新規出店
平成20年12月	埼玉県入間市に「SuperValue入間春日町店」を新規出店
平成21年7月	埼玉県所沢市に「SuperValue東所沢店」を新規出店
平成21年10月	東京都荒川区に「SuperValue荒川一丁目店」を新規出店
平成21年11月	埼玉県さいたま市大宮区に「SuperValue大宮天沼店」、同市見沼区に「SuperValue見沼南中野店」を同時に新規出店
平成22年3月	東京都北区に「SuperValue志茂店」を新規出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場（証券コード：3094）
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場（証券コード：3094）
平成22年12月	東京都世田谷区に「SuperValue等々力店」を新規出店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱バリューサポート及び匿名組合（有）上尾企画）で構成され、当社グループの売上高は、店舗における商品の販売と子会社におけるテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパー（以下、「SM」という。）とホームセンター（以下、「HC」という。）を併設した複合型小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本書提出日（平成23年5月30日）現在、埼玉県に10店舗、東京都に5店舗、千葉県に1店舗の合計16店舗を展開しております。

㈱バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行い、匿名組合（有）上尾企画は、「ValuePlaza上尾愛宕店」の賃貸業を営んでおります。

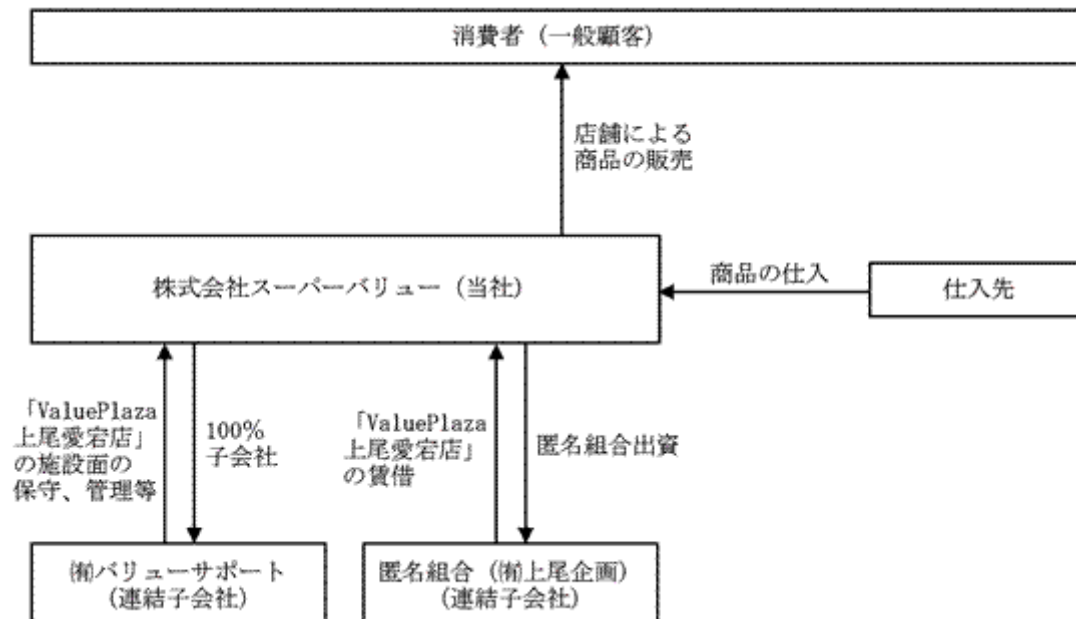
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門等の名称	事業の内容	取扱商品
SM事業部	食品スーパーを経営しております。	(1) 生鮮食品（青果、精肉、鮮魚、惣菜） (2) グローサリー（加工食品、米、酒、日配品）
HC事業部	生活関連用品全般を扱うホームセンターを経営しております。	(3) 第一グループ（日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品） (4) 第二グループ（カー用品、レジャー用品、ペット用品） (5) 第三グループ（家電製品、対面（注1）、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ） (6) 第四グループ（リフォーム） (7) その他（売上仕入（注2））

（注）1．対面販売形態の部門を指しております（例：時計・カメラ等）。

2．売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております（例：ゲーム・切花等）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
（連結子会社） （有）バリューサポート	埼玉県 さいたま市 大宮区	3,000	不動産の管理	100.0 〔 - 〕	「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守・管理等 役員の兼任 1名
匿名組合 （有）上尾企画	東京都 千代田区	（匿名組合出資） 679,000	不動産投資事業	（匿名組合出資） 100.0	「ValuePlaza上尾愛宕店」に係る匿名組合契約 当社より匿名組合出資を受け入れております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数（名）
S M事業部	246〔 561 〕
H C事業部	94〔 126 〕
共通	31〔 414 〕
管理部門	17〔 3 〕
合計	388〔 1,104 〕

- （注）1 従業員数は正社員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの年間平均雇用人員（8時間換算）であります。
3 共通は店舗でのバック人員（店長・事務担当等）及びレジ担当者等であります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が33名増加しておりますが、その内19名は新卒採用、14名は新規出店によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
388〔 1,104 〕	40歳2ヶ月	4年9ヶ月	5,157

- （注）1 従業員数は正社員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの年間平均雇用人員（8時間換算）であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が33名増加しておりますが、その内19名は新卒採用、14名は新規出店によるものであります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の需要拡大に伴う輸出増加と子ども手当・家電エコポイント制度などの政策効果により、企業収益や個人消費が回復傾向にありましたが、雇用情勢の改善には至らず、また欧州財政の信用不安や急激な円高の進行、デフレの長期化の影響などもあり、依然として不安定な状況が続きました。

当社グループの所属する食品スーパー業界及びホームセンター業界におきましては、企業間の低価格競争が引き続き激化する中、天候不順などの影響もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き定期的な販促企画の実施に加え、平成22年2月より新たに導入した「現金ポイントカード」制度を活用した優良顧客の囲い込みに取り組んでまいりました結果、当連結会計年度末の会員数は約26万名を確保することができました。また、東京都内の小型3店舗（荒川一丁目店、志茂店、等々力店）において宅配サービス「はい！お届け便」の導入、全店舗・全フロアでのクレジットカード利用拡大など、お客様の更なる利便性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。これらの結果、春先の低温・降雨や夏場の記録的な猛暑など天候不順による影響もありましたが、当連結会計年度における既存店の売上高は前年同期比1.5%増と前年を上回ることができました。

営業施策としては、仕入原価の引き下げや値下げ・廃棄ロスの削減への取り組みのほか、平成22年4月からのSM及びHC事業部の物流センター一本化、資材センター導入による配送の合理化等、仕入段階での業務効率化により、低価格競争の激化による売上総利益率の低下やポイント値引き分を吸収し、売上総利益率は前連結会計年度と同等の20.3%を確保することができました。また、今後の新店要員の早期確保並びに本格的な新卒採用活動の開始に伴う正社員数の増加、前連結会計年度からの新規出店に伴う地代家賃等の設備費の増加、簡便法から原則法への変更による退職給付費用14百万円の増加、出店一時経費38百万円などにより販売費及び一般管理費は大幅に増加（前年同期比12.4%）いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成22年3月に志茂店（東京都北区）、12月に等々力店（東京都世田谷区）の2店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は16店舗となりました。また、既存店においては、平成22年10月以降、鮮魚部門の対面コーナー拡大を中心とした売場改装を3店舗で実施し、生鮮売場の強化を図ってまいりました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、売上高は479億75百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は10億87百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は9億70百万円（前年同期比0.0%増）となりました。なお、退職給付債務及び費用の算定方法変更に伴う期首差額1億22百万円と固定資産除却損8百万円をそれぞれ特別損失として計上したことにより、当期純利益は4億88百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

SM事業部

SM事業部では、地方のおいしい干物や漬物、銘柄牛など、“ちょっと良い商品”の導入により、価格・品質など品揃えの幅の拡大に取り組み、また、改装による生鮮売場の強化を行い、にぎわいある売場づくりを進め、集客力の強化を図ってまいりました。

この結果、新規出店店舗の寄与もあり、売上高は357億16百万円、前年同期比14.6%増（45億63百万円増）と大幅な増加となりました。

HC事業部

HC事業部では、天候不順の影響を受け、非常に厳しい環境にありましたが、リフォーム部門において接客・提案力の強化及び商品の充実を図り、また、家電部門でのエコポイント制度に伴う需要増への対応に注力してまいりました。

この結果、既存店が前年微増の売上高を確保し、売上高は122億58百万円、前年同期比0.6%増（77百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億99百万円減少（前連結会計年度末は2億43百万円増加）し、16億63百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億47百万円（前連結会計年度に得られた資金は14億83百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億41百万円及び仕入債務の減少額17億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億39百万円(前連結会計年度に使用した資金は7億41百万円)となりました。これは主に志茂店及び等々力店出店の保証金の差入れ、練馬大泉店の駐車場拡張に伴う土地の取得及び差入保証金の差入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13百万円(前連結会計年度に使用した資金は4億98百万円)となりました。これは主に長期借入れの実行21億円と長期借入金約定返済18億79百万円(責任財産限定含む)、短期借入金の純減額1億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
S M事業部	生鮮食品	13,603,087	114.9
	グロースアリー	15,058,650	114.1
	S M事業部計	28,661,737	114.5
H C事業部	第一グループ	1,594,856	100.5
	第二グループ	2,340,050	94.3
	第三グループ	5,289,193	100.3
	第四グループ	291,236	121.8
	その他	123,565	91.1
	H C事業部計	9,638,903	99.2
合計		38,300,640	110.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースアリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
S M事業部	生鮮食品	17,700,766	114.7
	グロースアリー	18,016,000	114.6
	S M事業部計	35,716,767	114.6
H C事業部	第一グループ	2,122,544	99.9
	第二グループ	3,003,598	96.1
	第三グループ	6,621,991	102.5
	第四グループ	327,217	120.6
	その他	183,341	93.3
	H C事業部計	12,258,692	100.6
合計		47,975,459	110.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースアリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		期末店舗数 (店)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度
埼玉県	29,072,447	107.0	10	10
東京都	15,639,894	120.5	3	5
千葉県	3,263,116	102.6	1	1
合計	47,975,459	110.7	14	16

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の東京都には、志茂店(北区・平成22年3月26日新規出店)及び等々力店(世田谷区・平成22年12月9日新規出店)を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社の事業領域である小売業を取り巻く経営環境は、総じて景気先行き不透明な状態が続き、個人消費の回復は期待できません。また、大きな自然災害等の長期的な影響により、厳しい状況が続くことが予測されます。

こうした中で、当社グループでは引き続き従業員の一人ひとりの意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実に行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行なってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することを使命としており、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなってまいります。従いまして、店舗運営の要である店長の育成強化が必要であると認識しております。今後は、店長のスキルアップ、マネジャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、従業員への教育体制を一層強化してまいります。

(2) コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまで可能な限り仕入先との直接取引を推進し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロスの削減、時間帯別販売管理の徹底による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

(3) 仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入にも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭へ並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

(4) 出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後、業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年5月30日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

(1) 競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 出退店について

当社グループは、本書提出日現在、埼玉県（10店舗）、東京都（5店舗）及び千葉県（1店舗）に計16店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針であります。当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

(3) 差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃借に関して、敷金・保証金等を差入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

当社では平成18年6月に出店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について、1階部分で当社店舗を運営している他、店舗施設の転貸を行っております。また、同店においては、店舗に係る建物及び構築物の一部2億93百万円（平成23年2月末現在）を当社で保有している他、店舗に係る土地及び建物等合計56億92百万円（平成23年2月末現在）について、(株)りそな銀行に信託した上で、その信託受益権及び使用権を特別目的会社である(有)上尾企画が保有し、さらに当社が同社から一括賃借する方式を採っております。当社は(有)上尾企画に対して6億79百万円の匿名組合出資を行っており、賃借契約が終了して(有)上尾企画を営業者とする匿名組合が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生する場合は配当収入が発生する一方、欠損金が発生する場合には匿名組合出資価額の返還を受けられなくなるとともに未収となっている配当金についても回収できなくなります。

当社は、同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいりますが、来店客数の低迷や、テナントの退店等により、当社が期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

なお、当社は(有)上尾企画の議決権を所有しておりませんが、実質的な支配力を有していることから、同社に対する匿名組合出資持分を連結しております。平成23年2月期の当社グループの連結貸借対照表において掲記されている「現金及び預金（責任財産限定対象）」、「建物及び構築物（責任財産限定対象）」、「土地（責任財産限定対象）」及び「長期借入金（責任財産限定）」等の項目は、同社の資産及び負債に関するものであります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生していませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に店舗地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店において薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗における医薬品の販売ができなくなることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行（平成21年6月1日）により、新たに「登録販売者」による医薬品販売も可能となりましたので、従業員による「登録販売者」の資格取得を推進中であります。

(6) 資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成23年2月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、54.3%（特別目的会社含む）となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せずに自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」、川口前川店及び荒川一丁目店については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市況の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、今後も同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

(8) 食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成23年2月末現在、当社グループで1,880名（実人数）の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の産地・製造メーカー及び流通に深刻な被害を被った場合、仕入及び販売に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

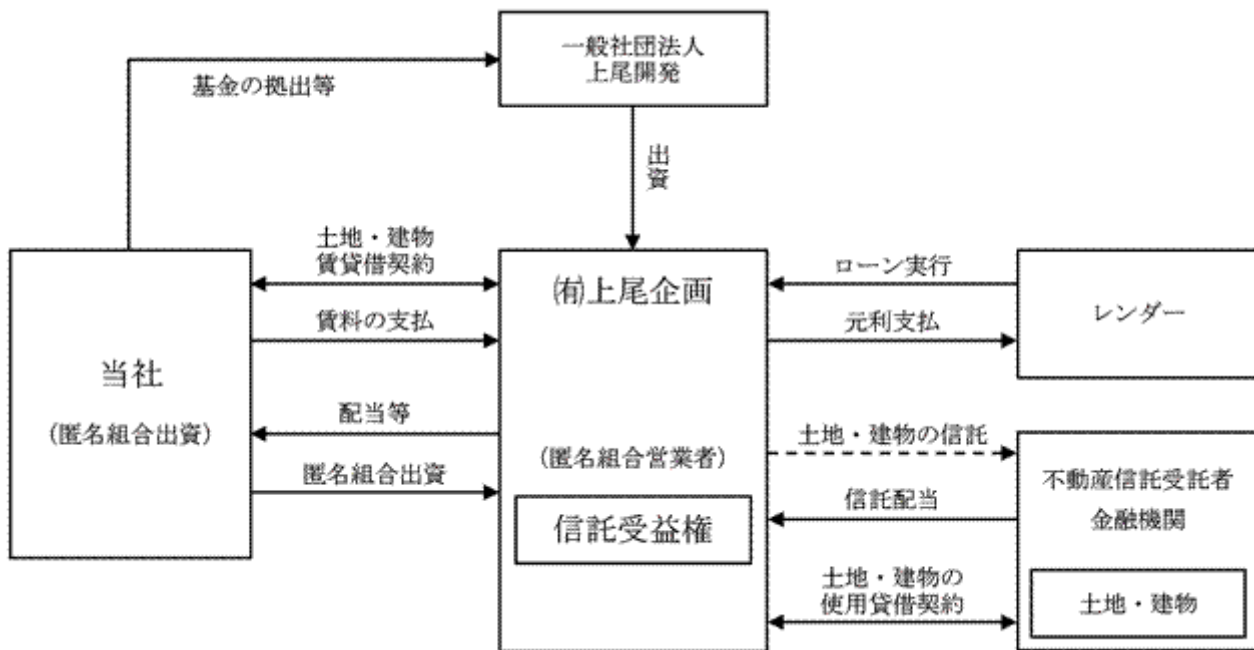
5【経営上の重要な契約等】

(1)「ValuePlaza上尾愛宕店」に関する匿名組合契約及び定期建物賃貸借契約

当社のSPC方式による「ValuePlaza上尾愛宕店」出店に際し、(有)上尾企画（連結子会社）と「匿名組合契約」及び「定期建物賃貸借契約」等を締結しております。「匿名組合契約」及び「定期建物賃貸借契約」の契約内容等は下表のとおりであります。

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
匿名組合契約	(連結子会社) (有)上尾企画	匿名組合出資者は営業者が行う事業（上尾愛宕店店舗に関する信託受益権の管理等）に出資し、営業者は、同事業から生じた損益及び剰余金を匿名組合出資者に分配する。	平成17年11月11日	平成17年11月11日から平成40年12月31日まで
定期建物賃貸借契約	(連結子会社) (有)上尾企画	借地借家法第38条に規定する定期建物賃貸借契約	平成18年6月16日	平成18年6月16日から平成38年6月30日まで

当社と(有)上尾企画の「匿名組合契約」及び「定期建物賃貸借契約」のスキーム図は以下のとおりであります。



6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、43億8百万円（前連結会計年度末54億92百万円）となり、11億84百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少12億99百万円及び新規出店等による商品及び製品等の増加56百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、157億21百万円（前連結会計年度末155億59百万円）となり、1億62百万円増加しました。主な要因は、土地の取得2億8百万円、リース資産1億78百万円及び差入保証金の差入れ2億4百万円の増加、当期減価償却費の計上4億71百万円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、-百万円（前連結会計年度末25百万円）となり、25百万円減少しました。これは、連結子会社の開業費償却によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、76億60百万円（前連結会計年度末97億19百万円）となり、20億59百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少17億44百万円及び短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の純減額2億64百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、86億28百万円（前連結会計年度末80億58百万円）となり、5億69百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の純増額3億85百万円及び退職給付引当金の増加1億15百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、37億40百万円（前連結会計年度末32億98百万円）となり、4億42百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等の計上による利益剰余金の増加4億41百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億99百万円減少（前連結会計年度末は2億43百万円増加）し、16億63百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億47百万円（前連結会計年度に得られた資金は14億83百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億41百万円及び仕入債務の減少額17億44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億39百万円（前連結会計年度に使用した資金は7億41百万円）となりました。これは主に志茂店及び等々力店出店の保証金の差入れ、練馬大泉店の駐車場拡張に伴う土地の取得及び差入保証金の差入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、13百万円（前連結会計年度に使用した資金は4億98百万円）となりました。これは主に長期借入れの実行21億円と長期借入金約定期返済18億79百万円（責任財産限定含む）、短期借入金の純減額1億円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高及び利益の推移は以下のとおりとなっております。

決算年度	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	43,334	47,975
売上総利益 (百万円)	8,801	9,743
営業利益 (百万円)	1,135	1,087
経常利益 (百万円)	970	970
当期純利益 (百万円)	554	488

売上高については、前連結会計年度に比べ46億40百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、前連結会計年度中に新店を出店しました4店舗（東所沢店、荒川一丁目店、大宮天沼店、見沼南中野店）が通年寄与したこと、当連結会計年度中に志茂店（平成22年3月）、等々力店（平成22年12月）の2店舗を新規出店したこと及び既存店（10店舗）の売上高が前連結会計年度に比べ増加（前年同期比1.5%増）したことによるものであります。

また、売上総利益においては、厳しい値下げ競争やポイント値引・換金による影響がございましたが、売上総利益率は前連結会計年度と同等の20.3%を確保し、売上高の拡大により前連結会計年度に比べ9億42百万円の増加となりました。

営業利益においては、前連結会計年度に比べ、営業収入はほぼ同額でしたが、新店要員の早期確保や本格的な新卒採用活動の開始、新店の出店などにより販売費及び一般管理費が9億89百万円増加しました。この結果、前連結会計年度に比べ48百万円の減少となりました。

営業外損益は1億16百万円（純額）の損失と前連結会計年度に比べ48百万円の増加となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度より微増の9億70百万円となりました。

また、当連結会計年度においては、退職給付債務及び費用の算定方法変更に伴う期首差額1億22百万円と固定資産除却損8百万円をそれぞれ特別損失として計上したことにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ66百万円減少し、4億88百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額は5億40百万円で、主なものは、新規出店しました等々力店の保証金の差入れ1億94百万円、練馬大泉店の増設駐車場用地購入1億8百万円及び練馬大泉店の定期借地権更新に係る保証金の差入れ1億円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車輛運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
					金額	面積(m ²)			
本社 (埼玉県さいたま市 大宮区)	-	本社 機能	2,946	527	-	- (-) [338.10]	21,346	24,821	53 (7)
Supervalue 草加店 (埼玉県草加市)	S M H C	店舗	10,348	3,899	-	- (-) [4,859.62]	6,577	20,826	20 (76)
Supervalue 越谷店 (埼玉県越谷市)	S M H C	店舗	90,828	3,406	-	- (-) [17,895.38]	57,425	151,659	36 (97)
Supervalue 戸田店 (埼玉県戸田市)	S M H C	店舗	14,347	3,422	-	- (-) [7,700.22]	3,134	20,904	36 (104)
Supervalue 春日部武里店 (埼玉県春日部市)	S M H C	店舗	7,033	2,398	-	- (-) [7,572.63]	8,651	18,082	13 (59)
Supervalue 練馬大泉店 (東京都練馬区)	S M H C	店舗	826,002	3,390	393,293	- (1,488.92) [8,912.56]	-	1,222,686	45 (142)
Supervalue 杉並高井戸店 (東京都杉並区)	S M H C	店舗	328,793	403	3,687,562	- (12,422.01) [-]	-	4,016,759	28 (95)
Supervalue 南船橋店 (千葉県船橋市)	S M	店舗	-	1,246	-	- (-) [3,414.89]	3,548	4,795	20 (71)
Supervalue 上尾愛宕店 (埼玉県上尾市)	S M H C	店舗	293,329	798	-	15,787.04 (-) [26,759.00]	2,077	296,205	41 (109)
Supervalue 川口前川店 (埼玉県川口市)	S M	店舗	408,244	1,388	962,821	- (3,859.21) [-]	8,960	1,381,415	14 (57)
Supervalue 人間春日町店 (埼玉県人間市)	S M H C	店舗	34,954	1,898	-	- (-) [13,632.68]	10,427	47,280	23 (73)
Supervalue 東所沢店 (埼玉県所沢市)	S M	店舗	39,081	2,394	-	- (-) [4,733.06]	36,243	77,719	12 (46)
Supervalue 荒川一丁目店 (東京都荒川区)	S M	店舗	303,179	1,217	-	- (-) [2,239.64]	50,640	355,037	9 (47)
Supervalue 大宮天沼店 (埼玉県さいたま市 大宮区)	S M	店舗	9,409	2,190	-	- (-) [1,421.17]	8,429	20,029	7 (20)
Supervalue 見沼南中野店 (埼玉県さいたま市 大宮区)	S M	店舗	10,987	3,304	-	- (-) [1,441.61]	6,143	20,435	7 (23)
Supervalue 志茂店 (東京都北区)	S M	店舗	13,985	2,324	-	- (-) [2,712.96]	58,161	74,472	13 (47)
Supervalue 等々力店 (東京都世田谷区)	S M	店舗	3,900	1,986	-	- (-) [1,510.94]	38,253	44,140	11 (31)
	合計		2,397,373	36,198	5,043,676	15,787.04 (17,770.14) [105,144.46]	320,022	7,797,271	388 (1,104)

- (注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 土地面積の上段は賃貸面積、()は自社保有面積、[]は、賃借面積であります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 リース資産は、有形固定資産の金額のみであります。

7 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	当期リース料 (千円)	未経過リース料残高 (千円)	備考
器具及び備品他	主として5年	175,393	234,882	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	車輛運搬具 及び工具器 具備品	土地			合計
						金額	面積(m ²)		
(有)上尾企画 (特別目的会社)	ValuePlaza 上尾愛宕店 (埼玉県上尾市)	-	賃貸店舗	2,830,884	-	2,862,025	26,759.00	5,692,910	-

- (注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	府中新町店 (東京都府中市)	差入保証金	357,000	40,000	借入金	平成23年3月	平成23年9月
提出会社	国立店 (東京都国立市)	建物 差入保証金	1,200,000	34,200	借入金	平成23年4月	平成23年11月
提出会社	西尾久店 (東京都荒川区)	建物 差入保証金	360,240	4,977	借入金	平成23年12月	平成24年3月

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

- 2 ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。
なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）を発行しております。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年7月25日）		
	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の数（個）	990	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	99,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成39年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年7月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	72	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	956	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月26日～ 平成27年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 956 資本組入額 478	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年5月1日）		
	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の数（個）	126	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成40年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年5月1日）		
	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の数（個）	189	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,138	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月2日～ 平成28年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,138 資本組入額 569	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月14日	300	2,100	277,500	367,500	277,500	277,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	2,000円	引受価額	1,850円
資本組入額	925円		

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	9	32	1	-	810	856	-
所有株式数 (単元)	-	43	484	10,019	10	-	10,441	20,997	300
所有株式数の 割合(%)	-	0.20	2.31	47.71	0.05	-	49.73	100.00	-

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、76株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市大字上210-3	380,000	18.10
有限会社ドクターホールディングス	埼玉県さいたま市大宮区寿能町1-38-9	375,000	17.86
川畑 博士	埼玉県さいたま市大宮区	315,000	15.00
スーパーバリュー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-129 大栄ツインビルN館7階	119,530	5.69
岸本 七朗	埼玉県上尾市	100,000	4.76
中島 幸子	東京都新宿区	100,000	4.76
岸本 圭司	埼玉県さいたま市北区	100,000	4.76
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	78,900	3.76
株式会社ジャパンミート	茨城県小美玉市小川956	69,200	3.30
株式会社大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野267-1	54,700	2.60
計	-	1,692,330	80.59

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,099,700	20,997	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	20,997	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株スーパーバリュー	埼玉県さいたま市大宮区 宮町四丁目129番地 大栄ツインビルN館7階	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、子会社取締役1名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利喪失により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名となっています。

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員21名、子会社取締役2名、子会社従業員3名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、子会社取締役1名、当社及び子会社従業員16名となっています。

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名となっています。

第4回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員23名、子会社取締役1名、子会社従業員7名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社及び子会社従業員25名となっています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

第14期(平成22年2月期)の剰余金の配当につきましては、売上高は二桁の増収を確保し、経常利益も増益となりましたので、2円00銭増配し、1株当たり22円00銭を実施し、配当性向は8.5%となりました。

当期の配当につきましては、平成23年4月14日に開催した当社取締役会において、売上高は増収、経常利益につきましても微増となりましたので、1円00銭増配し、1株当たり23円00銭の配当の実施を決議いたしました。この結果、配当性向は、10.1%となります。

次期につきましても、1株当たり23円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月14日 取締役会決議	48,298	23.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	-	1,639	1,323	1,500	1,328
最低(円)	-	1,250	485	970	970

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日からは大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年2月15日をもって、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	1,050	1,030	1,040	1,044	1,033	1,085
最低(円)	992	1,000	1,000	984	995	1,003

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	執行役員社長	岸本 七朗	昭和12年7月26日生	昭和32年11月 日本電建(株)入社 昭和44年5月 東洋サッシ販売(株)(現(株)LIXIL)入社 昭和52年4月 ビバホーム(株)(現(株)LIXILビバ)設立 同社取締役店舗開発部長就任 昭和54年12月 同社常務取締役就任 昭和57年12月 同社専務取締役就任 昭和58年12月 トーヨーサッシ(株)(現(株)LIXIL)取締役就任 昭和61年5月 ビバホーム(株)(現(株)LIXILビバ)代表取締役社長就任 昭和63年3月 (有)ライト経営代表取締役就任(現任) 平成4年7月 (株)ビッグパワー代表取締役社長就任 平成8年3月 当社代表取締役社長就任 平成17年5月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任)	(注)4	100,000
取締役	専務執行役員営業統括	田幡 徹夫	昭和21年11月10日生	昭和40年4月 トヨタ自動車(株)入社 昭和41年3月 大川家具販売(株)(現(株)大川ホールディングス)入社 昭和50年3月 同社大宮店支店長 平成4年2月 同社取締役営業部長就任 平成5年12月 同社常務取締役営業部長就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成9年10月 (株)大川(現(株)大川ホールディングス)取締役就任 平成17年3月 (有)バリュウサポート代表取締役就任(現任) 平成17年5月 当社取締役専務執行役員就任 平成18年5月 当社取締役専務執行役員開発本部担当 平成22年5月 当社取締役専務執行役員営業統括(現任)	(注)4	13,000
取締役	執行役員SM事業部統括	小野田秀実	昭和28年2月12日生	昭和51年6月 (株)イトーヨーカ堂入社 平成8年6月 (株)ベルク入社 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 (株)ミートバリュウ(当社子会社)常務取締役就任 平成18年1月 当社子会社統合により、(株)生鮮市場専務取締役就任 平成18年12月 (株)生鮮市場吸収合併により、当社精肉部門統括マネジャー 平成21年6月 当社執行役員就任 営業本部SM事業部統括兼精肉統括マネジャー 平成21年12月 当社執行役員 営業本部担当兼営業本部SM事業部統括 平成22年5月 当社取締役執行役員就任 SM事業部統括(現任)	(注)4	3,200
取締役	執行役員営業企画推進統括	岸本 圭司	昭和47年4月19日生	平成8年4月 (株)ケーヨー入社 平成20年3月 当社入社 営業本部SM統括付マネジャー 平成20年9月 当社営業企画マネジャー 平成21年9月 当社営業企画推進統括マネジャー 平成22年5月 当社取締役執行役員就任 営業企画推進統括(現任)	(注)4	100,000
取締役	-	飯野 忠	昭和29年5月2日生	昭和53年4月 ダイオー(株)入社 昭和56年8月 (株)いいの設立 代表取締役就任 平成16年11月 (株)紅フーズコーポレーション設立 同社顧問就任 平成18年8月 (株)キッチンスタジオ設立 同社代表取締役就任(現任) 平成18年11月 (株)紅フーズコーポレーション代表取締役就任(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	江崎 可秋	昭和24年11月26日生	昭和48年4月 平成11年1月 平成12年12月 平成17年5月 平成21年11月 平成22年5月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)大川(現(株)大川ホールディングス)出向 人事課長 (株)大川(現(株)大川ホールディングス)入社 人事課長 当社入社 総務・人事グループマネジャー 当社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	1,500
監査役	-	小崎 光明	昭和17年3月20日生	昭和35年4月 昭和39年4月 平成元年2月 平成6年4月 平成14年4月 平成17年5月 平成22年5月	(株)サンウェブ入社 (株)テラオカ入社 同社常務取締役就任 (株)流通システムソリューションズ設立 経営コンサルタント開業 当社常勤監査役就任 当社監査役(現任)	(注)5	400
監査役	-	小森谷 繁行	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成5年8月 平成11年10月 平成17年5月 平成17年5月	(株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入行 同行新所沢支店長 (株)島村工業出向 (株)島村工業取締役就任 (株)どん監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	稲垣 則夫	昭和20年6月26日生	昭和44年4月 昭和50年8月 昭和55年7月 昭和59年3月 平成7年5月 平成10年7月 平成15年1月 平成19年5月 平成20年5月	テクノ菱和(株)入社 パシフィック通商(株)入社 (株)ケーヨー入社 ビバホーム(株)(現(株)LIXILビバ)入社 (株)ナカヤ取締役総務部長就任 (株)セキチュー入社 経理部長 当社入社 経理担当グループマネジャー 当社退社 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						-	220,900

- (注) 1 取締役の飯野忠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の小崎光明及び小森谷繁行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、会社業務の監督と執行を分離し、責任体制を明確にするとともに、業務の効率化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役4名の他、東京統括マネジャー横山克美・埼玉統括マネジャー大森主男・経理担当マネジャー中谷圭一・財務担当マネジャー菅又茂雄の8名で構成されております。
- 4 平成23年5月26日開催の定時株主総会終結のときから、平成24年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 平成23年5月26日開催の定時株主総会終結のときから、平成27年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 平成20年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成24年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 平成22年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成26年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 8 取締役執行役員 岸本圭司は、代表取締役執行役員社長 岸本七朗の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び当該企業統治を採用する理由

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営上の重要課題と認識しております。企業倫理と法令諸規則等の遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図るため現行の企業統治の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

株主総会の下に取締役及び監査役が選任され、本書提出日現在（平成23年5月30日）、取締役5名（うち社外取締役1名）による取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）による監査役会を設置しております。また、当社は会社業務の監督と執行を明確にした責任体制を図るために執行役員制度を導入しております。さらに、取締役会の下、グループの業務運営に関する重要な事項などについて、意思決定・業務執行のスピード化とグループ共有価値の醸成を目的とした機関として、営業統括会議及び営業会議を設置しております。

（株主総会）

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主に対して情報を提供するとともに、株主と意見・情報を交換する場と捉え、開かれた株主総会の運営を行っております。

（取締役会）

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

（監査役会）

監査役間の意見交換の場として、監査役4名（うち社外監査役2名）により構成される監査役会を開催しております。監査役は取締役会に常時出席するほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、業務執行等に係る監査を行っております。

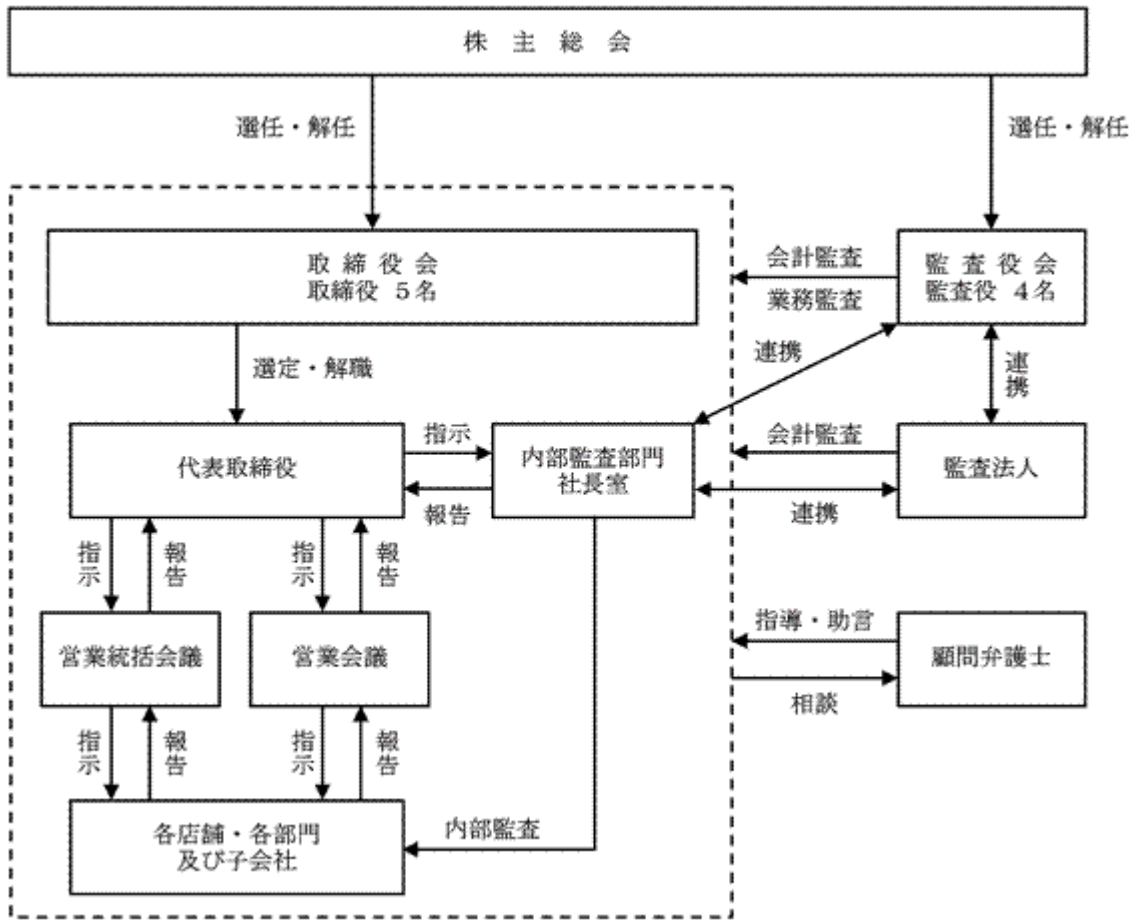
（営業統括会議）

営業統括会議は、代表取締役執行役員社長、営業部門担当（取締役、執行役員含む）の責任者計8名で構成され、毎週1回月曜日に開催しております。各営業部門担当責任者の業務執行状況並びにその結果報告、部門別業績結果の確認並びに問題点の把握と解決策の検討を行っております。

（営業会議）

営業会議は、代表取締役執行役員社長、取締役、執行役員、店長及びマネジャー、並びに代表取締役執行役員社長が指名する者で構成され、毎月1回第3金曜日に開催しております。全ての参加者による業務執行状況についての報告が行われ、それらに対する代表取締役執行役員社長からの指示がなされております。

ロ 会社の機関の内容



ハ 内部統制システムの整備状況

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため「スーパーバリュー行動指針」を制定・施行し、取締役並びに従業員等が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、平成20年4月には金融商品取引法に対応する内部統制委員会を充足し、主として財務報告の信頼性を確保するための計画を取りまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
 - ・ 情報開示のための社内体制の一層の整備を図り、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実践し、経営の透明性を高めるよう努めております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 法令に従い、取締役の職務の執行に係る情報・文書を適正に保存・管理し、その状況を内部監査でチェックしております。
 - ・ 取締役の職務の執行に係るデータベース化された情報については、情報セキュリティーマニュアルを制定、パスワード認証・アクセス権限・利用履歴管理を徹底し、不正アクセスを防止しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 総務・人事をリスク管理の中核とし、関連諸規程・マニュアルの整備・検証・見直しを行っております。
 - ・ 当社においてウエイトの高まっているSM事業部においては、衛生管理マニュアルを制定、温度管理、食中毒の予防、適正な表示の徹底を図り、リスク発生の未然防止に努めております。
 - ・ クレーム対応マニュアル、事故等報告マニュアルを制定、速やかな報告を徹底することにより、想定されるリスクを法律事務所等に助言・指導を求め、損失未然防止の管理強化に努めております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 執行役員規程を整備し、業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。
 - ・ 稟議規程、職務権限規程を整備、取締役会に付議される議案の事前稟議を徹底し、各取締役が十分準備ができる体制をとるものとしております。

- e . 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 企業倫理の徹底のため、会社構成員すべてが守らなければならない「スーパーバリュー行動指針」を制定、また、リスク情報等を早期に収集し、適切に対処するため社内通報制度を整備しております。
- f . 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 関係会社管理規程を制定、経理が業務分掌規程に基づき主管し、子会社の適正な管理、相互の利益促進を図っております。
- g . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとしております。
 - ・ 現在までのところ、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。
- h . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
 - ・ 監査役職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしていたします。
- i . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じ、必要な報告・情報提供を行っております。
- j . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。
- k . 反社会的勢力排除に向けた体制整備
 - 1 . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は「スーパーバリュー行動指針」に反社会的勢力との絶縁を掲げ、関係排除を徹底しております。
 - 2 . 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - ・ 総務・人事を反社会的勢力排除に向けた対応統括部署としております。
 - ・ 埼玉県特殊暴力防止対策協議会及び埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターの会員となり、その活動に参加するとともに、情報収集等を行っております。
 - ・ 反社会的勢力対応マニュアル等を整備し、社内に周知徹底を図るとともに、現場管理者の育成に努めております。
 - ・ 日々発生するクレーム等についても、クレーム対応マニュアル・事故等報告マニュアルを整備するとともに、必要に応じ埼玉県特殊暴力防止対策協議会の顧問である埼玉県警察本部や顧問弁護士に相談し、指導・助言を受けております。
 - ・ これらの活動報告や収集された情報等は、社内の各種会議等において、役員や幹部社員に報告され、反社会的勢力介入阻止に向け意識を徹底し、会社を挙げて取り組んでおります。

二 内部監査及び監査役監査の状況

a . 内部監査

内部監査は、代表取締役執行役員社長直轄組織である社長室（室長を含めて2名体制）が、当社各店舗・各部門・子会社の会計面及び業務面について、会社の経営基本方針・法令・定款・諸規程その他のルールに基づき適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査結果は被監査部門に通知し、要改善事項について改善指導を行い、不正過誤の防止と業務の改善に努めております。また、監査業務の遂行について監査役及び監査法人と連携しております。

b . 監査役監査

監査役は、業務監査の強化により、グループ企業を含めた業務全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、定款及び社内規程等の遵守状況について、監査法人、社長室と連携し監査業務を遂行しております。なお、監査役4名のうち3名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	和田 正夫	有限責任 あずさ監査法人	(注) 1
	佐渡 一雄		
	筑紫 徹		

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名、その他7名が構成員であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

- a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役小崎光明にストックオプションを6個(600株)付与しておりますが、それ以外には、社外取締役1名及び小崎光明を含む社外監査役2名、その近親者並びにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

- b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外役員においては、当社における会社業務の監査と執行体制の強化や経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担っているものと認識しており、実効性、専門性及び独立性を勘案し総合的な見地から選任しております。

- c. 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査・内部統制部門、監査役監査及び会計監査との相互連携

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席し、積極的な意見を提言することを通して監督または監査機能の強化が図られております。

また、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに、情報交換を行い相互連携しております。

リスク管理体制の整備の状況

社内の全店舗・部門に社内規程等のルールを周知徹底し、そのルール遵守の実態確認のため、内部監査を実施し、コンプライアンス経営を推進しております。特に当社においてウエイトが高まっているSM事業部においては、販売する商品の安全確保、リスク発生の未然防止のため、衛生管理マニュアルを制定し、温度管理、食中毒の予防、適正な表示の徹底を図っております。また、リスク情報を早期に収集し、適切に対処するために、社内通報制度を整備し、加えて、企業倫理の徹底のため、会社の構成員すべてが守らなければならない「スーパーバリュー行動指針」を定めております。

また、業務上想定される法律上の諸問題解決の助言を得るため、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、労務面においても、社会保険労務士有資格者を雇用し、労働基準法及び就業規則に基づく、適正な労務管理、労働環境の整備・確保に努めております。企業経営及び日常業務に関して想定されるさまざまなリスクを、法律事務所・監査法人の助言・指導を通してスクリーニングすることにより、法務・労務・会計リスク管理体制の強化に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	109,351	101,071	-	8,280	-	5
監査役 （社外監査役を除く）	4,440	4,200	-	240	-	2
社外役員	5,830	5,830	-	-	-	3

（注）上記には、平成22年5月28日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の実績、その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

b. 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当する株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄 大正製薬(株)
株式数 1,000株
貸借対照表計上額 1,788千円
保有目的 営業取引のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当する株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者含む。）及び会計監査人の損害賠償責任を、法令が定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主、または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円以上であらかじめ定められた金額または、会社法425条第1項各号の額の合計額といずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

会計監査人との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、2百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方法は定めておりませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計専門誌の定期購読や監査法人等の開催する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,923	1,240,259
現金及び預金（責任財産限定対象）	² 423,185	² 423,183
売掛金	147,799	137,036
商品及び製品	2,018,578	2,072,543
原材料及び貯蔵品	5,666	8,007
繰延税金資産	104,705	112,970
その他	251,844	313,579
その他（責任財産限定対象）	² 703	² 767
流動資産合計	5,492,406	4,308,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,897,863	¹ 3,934,312
減価償却累計額	1,303,811	1,536,938
建物及び構築物（純額）	2,594,051	2,397,373
建物及び構築物（責任財産限定対象）	² 3,451,322	² 3,451,322
減価償却累計額（責任財産限定対象）	488,978	620,437
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	2,962,344	2,830,884
車両運搬具及び工具器具備品	65,028	85,704
減価償却累計額	31,625	49,505
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	33,403	36,198
土地	¹ 4,834,737	¹ 5,043,676
土地（責任財産限定対象）	² 2,862,025	² 2,862,025
リース資産	283,232	435,815
減価償却累計額	23,467	99,640
リース資産（純額）	259,764	336,174
建設仮勘定	100,000	-
有形固定資産合計	13,646,327	13,506,333
無形固定資産		
リース資産	6,474	31,981
その他	114,910	105,959
その他の無形固定資産（責任財産限定対象）	² 3,762	² 3,432
無形固定資産合計	125,146	141,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,788
繰延税金資産	13,919	58,843
差入保証金	1,722,040	1,926,359
その他	50,162	86,433
投資その他の資産合計	1,787,656	2,073,424
固定資産合計	15,559,129	15,721,131
繰延資産（責任財産限定対象）	² 25,522	-
資産合計	21,077,058	20,029,477

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,720	3,444,026
短期借入金	1,550,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306	1,253,838
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定対象）	250,000	250,000
リース債務	61,278	97,396
未払法人税等	195,835	210,794
役員賞与引当金	10,100	8,520
賞与引当金	166,332	190,516
その他	865,057	742,704
その他（責任財産限定）	13,989	12,592
流動負債合計	9,719,619	7,660,388
固定負債		
長期借入金	2,453,443	3,088,505
長期借入金（責任財産限定）	5,075,000	4,825,000
リース債務	221,216	293,358
退職給付引当金	28,288	144,008
その他	280,700	277,413
固定負債合計	8,058,649	8,628,285
負債合計	17,778,268	16,288,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,639,836	3,081,699
自己株式	68	68
株主資本合計	3,284,768	3,726,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	153
評価・換算差額等合計	304	153
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,298,789	3,740,804
負債純資産合計	21,077,058	20,029,477

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	43,334,935	47,975,459
売上原価	¹ 34,533,389	38,231,576
売上総利益	8,801,546	9,743,883
営業収入	302,355	301,412
営業総利益	9,103,902	10,045,296
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312,280	325,152
給料及び手当	1,566,144	1,823,340
雑給	1,849,311	2,053,091
役員賞与引当金繰入額	10,100	8,520
賞与引当金繰入額	166,332	190,516
退職給付費用	116,213	151,339
地代家賃	937,764	1,127,559
リース料	294,294	270,943
水道光熱費	413,199	475,452
減価償却費	395,613	471,395
その他	1,907,131	2,060,774
販売費及び一般管理費合計	7,968,385	8,958,086
営業利益	1,135,517	1,087,209
営業外収益		
受取利息	6,237	5,543
受取手数料	75,824	105,174
その他	23,311	35,999
営業外収益合計	105,373	146,716
営業外費用		
支払利息	229,069	219,779
開業費償却	25,991	25,522
その他	15,314	17,800
営業外費用合計	270,375	263,102
経常利益	970,514	970,823
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	1,601
特別利益合計	4,500	1,601
特別損失		
固定資産除却損	² 1,778	¹ 8,524
たな卸資産評価損	¹ 33,620	-
退職給付費用	-	122,464
特別損失合計	35,399	130,988
税金等調整前当期純利益	939,614	841,436
法人税、住民税及び事業税	371,378	406,666
法人税等調整額	13,673	53,291
法人税等合計	385,051	353,375
当期純利益	554,563	488,061

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,500	367,500
資本剰余金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
前期末残高	2,127,272	2,639,836
当期変動額		
剰余金の配当	41,998	46,198
当期純利益	554,563	488,061
当期変動額合計	512,564	441,862
当期末残高	2,639,836	3,081,699
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
前期末残高	2,772,203	3,284,768
当期変動額		
剰余金の配当	41,998	46,198
当期純利益	554,563	488,061
当期変動額合計	512,564	441,862
当期末残高	3,284,768	3,726,631

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	151
当期変動額合計	140	151
当期末残高	304	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	151
当期変動額合計	140	151
当期末残高	304	153
新株予約権		
前期末残高	14,326	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,326	14,326
純資産合計		
前期末残高	2,786,365	3,298,789
当期変動額		
剰余金の配当	41,998	46,198
当期純利益	554,563	488,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	151
当期変動額合計	512,424	442,014
当期末残高	3,298,789	3,740,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939,614	841,436
減価償却費	396,964	471,395
開業費償却額	25,991	25,522
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	75	1,580
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,247	24,184
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,138	115,720
固定資産除却損	1,778	8,524
受取利息及び受取配当金	6,264	5,570
支払利息	229,069	219,779
売上債権の増減額（ は増加）	20,986	10,763
たな卸資産の増減額（ は増加）	179,621	56,305
仕入債務の増減額（ は減少）	448,017	1,744,693
未払消費税等の増減額（ は減少）	25,366	50,844
差入保証金の相殺による回収	99,258	105,344
預り保証金の増減額（ は減少）	6,500	1,295
その他の資産・負債の増減額	103,600	200,061
小計	2,113,574	135,992
利息及び配当金の受取額	1,285	422
利息の支払額	229,343	223,184
法人税等の支払額	402,159	388,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,357	747,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	559,075	165,009
無形固定資産の取得による支出	88,824	-
敷金及び保証金の差入による支出	114,706	375,278
敷金及び保証金の回収による収入	21,380	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,226	539,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,150,000	6,350,000
短期借入金の返済による支出	4,650,000	6,450,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	2,083,190	1,629,406
長期借入金の返済による支出（責任財産限定）	250,000	250,000
リース債務の返済による支出	23,830	87,722
配当金の支払額	41,867	46,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,887	13,198
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	243,242	1,299,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865	2,963,108
現金及び現金同等物の期末残高	2,963,108	1,663,442

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画)	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合(有)上尾企画)の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が11,540千円減少し、税金等調整前当期純利益は45,161千円減少しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で每期均等額を償却する方法 によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度の変更 当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行による損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	退職給付債務及び費用の算定方法の変更 当連結会計年度より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益がそれぞれ14,915千円減少し、税金等調整前当期純利益は137,379千円減少し、当期純利益は81,823千円減少しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,840,457千円、4,165千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「消費税差益」(当連結会計年度は0千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																						
<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,184,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,872,032千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,261,749千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,184,470千円	土地	3,687,562千円	計	4,872,032千円	短期借入金	1,390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円	長期借入金	2,453,443千円	計	5,261,749千円	<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,125,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,813,187千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,253,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,685,676千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,125,625千円	土地	3,687,562千円	計	4,813,187千円	短期借入金	1,343,333千円	1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円	長期借入金	3,088,505千円	計	5,685,676千円										
建物及び構築物	1,184,470千円																																						
土地	3,687,562千円																																						
計	4,872,032千円																																						
短期借入金	1,390,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円																																						
長期借入金	2,453,443千円																																						
計	5,261,749千円																																						
建物及び構築物	1,125,625千円																																						
土地	3,687,562千円																																						
計	4,813,187千円																																						
短期借入金	1,343,333千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円																																						
長期借入金	3,088,505千円																																						
計	5,685,676千円																																						
<p>2 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,962,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">25,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,277,543千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">13,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,338,989千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185千円	その他 (責任財産限定対象)	703千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762千円	繰延資産(責任財産限定対象)	25,522千円	計	6,277,543千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,325,000千円	流動負債その他(責任財産限定)	13,989千円	計	5,338,989千円	<p>2 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,830,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,120,293千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,075,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">12,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,087,592千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,183千円	その他 (責任財産限定対象)	767千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,830,884千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円	その他の無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,432千円	計	6,120,293千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,075,000千円	流動負債その他(責任財産限定)	12,592千円	計	5,087,592千円
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185千円																																						
その他 (責任財産限定対象)	703千円																																						
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344千円																																						
土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円																																						
無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762千円																																						
繰延資産(責任財産限定対象)	25,522千円																																						
計	6,277,543千円																																						
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,325,000千円																																						
流動負債その他(責任財産限定)	13,989千円																																						
計	5,338,989千円																																						
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,183千円																																						
その他 (責任財産限定対象)	767千円																																						
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,830,884千円																																						
土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円																																						
その他の無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,432千円																																						
計	6,120,293千円																																						
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,075,000千円																																						
流動負債その他(責任財産限定)	12,592千円																																						
計	5,087,592千円																																						

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社顧客に対する商品値引制度である「現金ポイントカード」制度を、平成22年2月より段階的に導入しております。当連結会計年度末のポイント確定未使用残高は248,070千円ですが、当連結会計年度末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積ることができないため引当金を計上しておりません。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	1,300,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,540千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">33,620千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">841千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778千円</td> </tr> </table>	売上原価	11,540千円	特別損失	33,620千円	建物及び構築物	841千円	車両運搬具及び工具器具備品	937千円	計	1,778千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">8,524千円</td> </tr> </table>	借地権	8,524千円
売上原価	11,540千円												
特別損失	33,620千円												
建物及び構築物	841千円												
車両運搬具及び工具器具備品	937千円												
計	1,778千円												
借地権	8,524千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000	-	-	2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76	-	-	76

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	41,998千円	20円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,198千円	22円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,100,000	-	-	2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	76	-	-	76

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月28日 定時株主総会	普通株式	46,198千円	22円	平成22年 2月28日	平成22年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,298千円	23円	平成23年 2月28日	平成23年 5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,539,923千円 現金及び預金勘定（責任財産限定対象） 423,185千円 現金及び現金同等物 2,963,108千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は291,159千円、負債の額は306,325千円であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,240,259千円 現金及び預金勘定（責任財産限定対象） 423,183千円 現金及び現金同等物 1,663,442千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は186,206千円、負債の額は195,981千円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ゴンドラ什器、レジスター及び冷ケース等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">868,433</td> <td style="text-align: right;">516,201</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">352,202</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">90,468</td> <td style="text-align: right;">79,949</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">10,518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">79,069</td> <td style="text-align: right;">38,927</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">40,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,037,971</td> <td style="text-align: right;">635,079</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">402,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 175,097千円 1年超 235,461千円 合計 410,559千円 リース資産減損勘定期末残高 29千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 232,834千円 リース資産減損勘定の取崩額 54,039千円 減価償却費相当額 224,743千円 支払利息相当額 8,408千円 減損損失 -千円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具及び工具器具備品	868,433	516,201	29	352,202	有形固定資産その他(機械装置)	90,468	79,949	-	10,518	無形固定資産その他(ソフトウェア)	79,069	38,927	-	40,141	合計	1,037,971	635,079	29	402,862	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">693,814</td> <td style="text-align: right;">493,108</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">200,705</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">14,784</td> <td style="text-align: right;">11,169</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">70,183</td> <td style="text-align: right;">45,048</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">25,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">778,781</td> <td style="text-align: right;">549,326</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">229,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 113,962千円 1年超 121,188千円 合計 235,150千円 リース資産減損勘定期末残高 -千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 176,197千円 リース資産減損勘定の取崩額 29千円 減価償却費相当額 168,090千円 支払利息相当額 5,751千円 減損損失 -千円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具及び工具器具備品	693,814	493,108	-	200,705	有形固定資産その他(機械装置)	14,784	11,169	-	3,614	無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,183	45,048	-	25,134	合計	778,781	549,326	-	229,455
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両運搬具及び工具器具備品	868,433	516,201	29	352,202																																															
有形固定資産その他(機械装置)	90,468	79,949	-	10,518																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	79,069	38,927	-	40,141																																															
合計	1,037,971	635,079	29	402,862																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両運搬具及び工具器具備品	693,814	493,108	-	200,705																																															
有形固定資産その他(機械装置)	14,784	11,169	-	3,614																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,183	45,048	-	25,134																																															
合計	778,781	549,326	-	229,455																																															

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 431,119千円	1年以内 431,119千円
1年超 3,124,644千円	1年超 2,693,524千円
合計 3,555,763千円	合計 3,124,644千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理規程に基づき短期的な預金などに限定し、資金調達に関しては銀行借入などにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

不動産賃借等に係る差入保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されておりますが、個別に残高管理を行い、リスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち短期借入金、長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,240,259	1,240,259	-
(2) 現金及び預金 （責任財産限定対象）	423,183	423,183	-
(3)差入保証金(*1)	1,308,228	1,093,301	214,927
資産計	2,971,671	2,756,744	214,927
(4)支払手形及び買掛金	3,444,026	3,444,026	-
(5)短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(6)長期借入金(*2)	4,342,343	4,328,061	14,281
(7) 長期借入金 （責任財産限定）(*2)	5,075,000	4,595,132	479,867
負債計	14,311,369	13,817,220	494,149

(*1) 1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資産）

(1)現金及び預金(2)現金及び預金(責任財産限定対象)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価は、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（負債）

(4)支払手形及び買掛金(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(7)長期借入金(責任財産限定)

これらの時価は、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金(*)	729,360

(*)差入保証金のうち、回収予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,240,259	-	-	-
現金及び預金 （責任財産限定対象）	423,183	-	-	-
差入保証金	111,230	407,148	288,310	501,540
合計	1,774,672	407,148	288,310	501,540

4. 長期借入金、長期借入金（責任財産限定）の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）
及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月
10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,045	1,534	511
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,045	1,534	511
合計	2,045	1,534	511

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,788	2,045	257
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,788	2,045	257
合計	1,788	2,045	257

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,148百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,757百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,609百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年2月28日現在) 8.08%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金886百万円及び当年度不足金2,723百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">162,937千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">134,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,288千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">83,011千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,903千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	年金資産の額	12,148百万円	年金財政計算上の給付債務の額	15,757百万円	差引額	3,609百万円	退職給付債務	162,937千円	年金資産(時価)	134,648千円	退職給付引当金	28,288千円	勤務費用	32,892千円	総合設立型厚生年金基金拠出額	83,011千円	退職給付費用	115,903千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,525百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">16,016百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年2月28日現在) 8.58%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金3,609百万円及び当年度剰余金2,118百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">344,908千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">189,335千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">155,573千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,008千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,234千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">94,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151,339千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	年金資産の額	14,525百万円	年金財政計算上の給付債務の額	16,016百万円	差引額	1,491百万円	退職給付債務	344,908千円	年金資産(時価)	189,335千円	未積立退職給付債務	155,573千円	未認識数理計算上の差異	11,564千円	退職給付引当金	144,008千円	勤務費用	51,234千円	利息費用	5,708千円	期待運用収益	2,692千円	総合設立型厚生年金基金拠出額	94,731千円	その他	2,358千円	退職給付費用	151,339千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	12,148百万円																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	15,757百万円																																																						
差引額	3,609百万円																																																						
退職給付債務	162,937千円																																																						
年金資産(時価)	134,648千円																																																						
退職給付引当金	28,288千円																																																						
勤務費用	32,892千円																																																						
総合設立型厚生年金基金拠出額	83,011千円																																																						
退職給付費用	115,903千円																																																						
年金資産の額	14,525百万円																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	16,016百万円																																																						
差引額	1,491百万円																																																						
退職給付債務	344,908千円																																																						
年金資産(時価)	189,335千円																																																						
未積立退職給付債務	155,573千円																																																						
未認識数理計算上の差異	11,564千円																																																						
退職給付引当金	144,008千円																																																						
勤務費用	51,234千円																																																						
利息費用	5,708千円																																																						
期待運用収益	2,692千円																																																						
総合設立型厚生年金基金拠出額	94,731千円																																																						
その他	2,358千円																																																						
退職給付費用	151,339千円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) - 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成38年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成39年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	99,000	-	12,600	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	99,000	-	12,600	-
権利確定後				
期首(株)	-	7,500	-	19,500
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	600
未行使残(株)	-	7,500	-	18,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 15,554千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） - 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100,000
付与日	平成17年 8月 5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成38年 6月 1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年 6月 1日から平成39年 5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,000
付与日	平成17年 8月 5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年 7月26日から平成27年 7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成39年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	99,000	-	12,600	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	99,000	-	12,600	-
権利確定後				
期首(株)	-	7,500	-	18,900
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	300	-	-
未行使残(株)	-	7,200	-	18,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 13,066千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,264</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,574</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,769</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,302</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,084</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">2,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,705</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,839</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,726</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">4,420</td></tr> <tr><td>匿名組合分配益</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,806</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,624</td></tr> </table>	賞与引当金	67,264	未払事業税	17,574	未払社会保険料	6,769	未払事業所税	6,302	役員賞与引当金	4,084	未払不動産取得税	2,709	繰延税金資産(流動)合計	104,705	退職給付引当金	10,839	減損損失	1,867	その他有価証券評価差額金	206	その他	5,812	繰延税金資産(固定)合計	18,726	差入保証金時価評価	4,420	匿名組合分配益	386	繰延税金負債(固定)合計	4,806		118,624	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,044</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,387</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,762</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,970</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,836</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,258</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">4,960</td></tr> <tr><td>匿名組合分配益</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,415</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,813</td></tr> </table>	賞与引当金	77,044	未払事業税	20,387	未払社会保険料	7,762	未払事業所税	7,695	その他	80	繰延税金資産(流動)合計	112,970	退職給付引当金	57,836	減損損失	1,511	その他	5,910	繰延税金資産(固定)合計	65,258	差入保証金時価評価	4,960	匿名組合分配益	1,455	繰延税金負債(固定)合計	6,415		171,813
賞与引当金	67,264																																																												
未払事業税	17,574																																																												
未払社会保険料	6,769																																																												
未払事業所税	6,302																																																												
役員賞与引当金	4,084																																																												
未払不動産取得税	2,709																																																												
繰延税金資産(流動)合計	104,705																																																												
退職給付引当金	10,839																																																												
減損損失	1,867																																																												
その他有価証券評価差額金	206																																																												
その他	5,812																																																												
繰延税金資産(固定)合計	18,726																																																												
差入保証金時価評価	4,420																																																												
匿名組合分配益	386																																																												
繰延税金負債(固定)合計	4,806																																																												
	118,624																																																												
賞与引当金	77,044																																																												
未払事業税	20,387																																																												
未払社会保険料	7,762																																																												
未払事業所税	7,695																																																												
その他	80																																																												
繰延税金資産(流動)合計	112,970																																																												
退職給付引当金	57,836																																																												
減損損失	1,511																																																												
その他	5,910																																																												
繰延税金資産(固定)合計	65,258																																																												
差入保証金時価評価	4,960																																																												
匿名組合分配益	1,455																																																												
繰延税金負債(固定)合計	6,415																																																												
	171,813																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設を所有しております。

なお、当該賃貸商業施設の一部については、当社店舗（SuperValue上尾愛宕店）が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記賃貸等不動産として、使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,962,344	131,460	2,830,884	2,880,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する、当連結会計年度における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	265,244	64,183	201,061	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社店舗（SuperValue上尾愛宕店）として使用している部分も含まれておりますが、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び個人主要株主	岸本七朗	-	-	当社代表取締役執行役員社長	（被所有） 直接 4.76	-	新株予約権の付与（注）	-	-	8,432 （割当株式数 95,900株）
役員	田幡徹夫	-	-	当社取締役専務執行役員	（被所有） 直接 0.62	-	新株予約権の付与（注）	-	-	4,699 （割当株式数 24,000株）
役員	佐々木真一	-	-	当社取締役専務執行役員	（被所有） 直接 0.12	-	新株予約権の付与（注）	-	-	2,390 （割当株式数 3,100株）
役員	小崎光明	-	-	当社常勤監査役	（被所有） 直接 0.01	-	新株予約権の付与（注）	-	-	341 （割当株式数 600株）
個人主要株主	川畑博士	-	-	当社従業員	（被所有） 直接 15.00	-	新株予約権の付与（注）	-	-	855 （割当株式数 800株）

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び個人主要株主	岸本七朗	-	-	当社代表取締役執行役員社長	（被所有） 直接 4.76	-	新株予約権の付与（注）	-	-	8,432 （割当株式数 95,900株）
役員	田幡徹夫	-	-	当社取締役専務執行役員	（被所有） 直接 0.62	-	新株予約権の付与（注）	-	-	4,699 （割当株式数 24,000株）
役員	小野田秀実	-	-	当社取締役執行役員	（被所有） 直接 0.15	-	新株予約権の付与（注）	-	-	1,996 （割当株式数 4,300株）
役員	小崎光明	-	-	当社監査役	（被所有） 直接 0.02	-	新株予約権の付与（注）	-	-	341 （割当株式数 600株）
個人主要株主	川畑博士	-	-	当社従業員	（被所有） 直接 15.00	-	新株予約権の付与（注）	-	-	855 （割当株式数 800株）

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,564円09銭	1,774円58銭
1株当たり当期純利益金額	264円09銭	232円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	250円34銭	220円62銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,298,789	3,740,804
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,284,463	3,726,477
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,099

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	554,563	488,061
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,563	488,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	115	112
普通株式増加数(千株)	115	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,450,000	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,418,306	1,253,838	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	250,000	250,000	5.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,278	97,396	1.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,453,443	3,088,505	1.48	平成23年3月31日～ 平成29年2月27日
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,075,000	4,825,000	2.21	平成23年3月1日～ 平成25年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	221,216	293,358	1.66	平成23年3月1日～ 平成31年5月16日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,029,244	11,258,097	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

3 長期借入金(責任財産限定)については、平成23年7月31日に優先買取交渉権に基づく買取またはリファイナンスが行われる場合があります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,181,328	1,012,679	612,338	223,240
長期借入金(責任財産限定)	170,000	4,655,000	-	-
リース債務	98,916	100,463	74,638	12,170

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日)	第2四半期 (自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日)	第3四半期 (自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日)	第4四半期 (自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日)
売上高(千円)	11,960,762	11,975,850	11,638,725	12,400,121
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	52,111	214,426	205,778	369,119
四半期純利益金額(千円)	25,742	126,445	121,319	214,553
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.26	60.21	57.77	102.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,217	1,203,159
売掛金	147,799	137,036
商品及び製品	2,018,578	2,072,543
原材料及び貯蔵品	5,666	8,007
前払費用	81,995	87,965
繰延税金資産	104,556	112,839
未収入金	108,808	153,942
その他	103,575	113,706
流動資産合計	5,074,198	3,889,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,676,744	1 3,712,743
減価償却累計額	1,181,155	1,398,971
建物(純額)	2,495,588	2,313,772
構築物	221,119	221,569
減価償却累計額	122,656	137,967
構築物(純額)	98,462	83,601
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	2,337	2,388
車両運搬具(純額)	177	126
工具、器具及び備品	62,513	83,188
減価償却累計額	29,287	47,116
工具、器具及び備品(純額)	33,225	36,072
土地	1 4,834,737	1 5,043,676
リース資産	283,232	418,015
減価償却累計額	23,467	97,992
リース資産(純額)	259,764	320,022
建設仮勘定	100,000	-
有形固定資産合計	7,821,957	7,797,271
無形固定資産		
リース資産	6,474	31,981
借地権	109,268	100,744
その他	5,641	5,214
無形固定資産合計	121,384	137,940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,788
関係会社株式	3,000	3,000
その他の関係会社有価証券	888,166	982,392

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
長期前払費用	35,647	83,042
繰延税金資産	13,919	58,843
差入保証金	1,721,440	1,925,759
その他	17,327	6,365
投資その他の資産合計	2,681,036	3,061,189
固定資産合計	10,624,377	10,996,401
資産合計	15,698,576	14,885,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,492	189,747
買掛金	4,989,227	3,254,279
短期借入金	1,550,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306	1,253,838
リース債務	61,278	95,488
未払金	286,205	189,926
未払費用	412,363	383,840
未払法人税等	193,970	208,957
未払消費税等	64,658	116,348
前受金	23,377	26,562
預り金	59,271	14,855
役員賞与引当金	10,100	8,520
賞与引当金	166,332	190,516
その他	289	412
流動負債合計	9,434,874	7,383,293
固定負債		
長期借入金	2,453,443	3,088,505
リース債務	221,216	278,000
退職給付引当金	28,288	144,008
長期預り保証金	280,700	277,413
固定負債合計	2,983,649	3,787,927
負債合計	12,418,523	11,171,220

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金		
資本準備金	277,500	277,500
資本剰余金合計	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	2,100,000
繰越利益剰余金	914,419	948,595
利益剰余金合計	2,621,099	3,055,275
自己株式	68	68
株主資本合計	3,266,031	3,700,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	153
評価・換算差額等合計	304	153
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,280,052	3,714,380
負債純資産合計	15,698,576	14,885,601

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	43,334,935	47,975,459
売上原価		
商品期首たな卸高	1,840,457	2,018,578
当期商品仕入高	34,757,355	38,300,640
合計	36,597,813	40,319,219
商品期末たな卸高	2,018,578	2,072,543
他勘定振替高	₁ 45,845	₁ 15,099
売上原価合計	₂ 34,533,389	38,231,576
売上総利益	8,801,546	9,743,883
営業収入	305,855	304,912
営業総利益	9,107,402	10,048,796
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312,280	325,152
給料及び手当	1,566,144	1,823,340
雑給	1,849,311	2,053,091
役員賞与引当金繰入額	10,100	8,520
賞与引当金繰入額	166,332	190,516
退職給付費用	116,213	151,339
地代家賃	1,299,053	1,472,380
リース料	292,947	269,615
水道光熱費	414,166	480,096
減価償却費	263,824	337,797
その他	1,858,110	2,011,872
販売費及び一般管理費合計	8,148,485	9,123,724
営業利益	958,916	925,071
営業外収益		
受取利息	6,057	5,396
受取配当金	27	27
仕入割引	8,333	8,229
受取手数料	75,691	105,059
テナント設備利用収入	8,712	-
その他	6,009	20,818
営業外収益合計	104,832	139,530
営業外費用		
支払利息	89,732	92,928
コミットメントフィー	12,808	9,435
その他	2,472	2,465
営業外費用合計	105,014	104,829
経常利益	958,735	959,773

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	1,601
特別利益合計	4,500	1,601
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,778	² 8,524
たな卸資産評価損	² 33,620	-
退職給付費用	-	122,464
特別損失合計	35,399	130,988
税引前当期純利益	927,835	830,386
法人税、住民税及び事業税	368,433	403,321
法人税等調整額	13,810	53,310
法人税等合計	382,243	350,011
当期純利益	545,591	480,374

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,500	367,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
資本剰余金合計		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,680	6,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	1,700,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	810,826	914,419
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	41,998	46,198
当期純利益	545,591	480,374
当期変動額合計	103,593	34,176
当期末残高	914,419	948,595
利益剰余金合計		
前期末残高	2,117,506	2,621,099

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	41,998	46,198
当期純利益	545,591	480,374
当期変動額合計	503,593	434,176
当期末残高	2,621,099	3,055,275
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
前期末残高	2,762,438	3,266,031
当期変動額		
剰余金の配当	41,998	46,198
当期純利益	545,591	480,374
当期変動額合計	503,593	434,176
当期末残高	3,266,031	3,700,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	151
当期変動額合計	140	151
当期末残高	304	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	151
当期変動額合計	140	151
当期末残高	304	153
新株予約権		
前期末残高	14,326	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,326	14,326

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,776,600	3,280,052
当期変動額		
剰余金の配当	41,998	46,198
当期純利益	545,591	480,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	151
当期変動額合計	503,452	434,327
当期末残高	3,280,052	3,714,380

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の事業年度末における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が11,540千円減少し、税引前当期純利益は45,161千円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 同左 生鮮食品以外 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度の変更 当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による損益への影響はありません。</p> <p>退職給付債務及び費用の算定方法の変更 当事業年度より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益がそれぞれ14,915千円減少し、税引前当期純利益は137,379千円減少し、当期純利益は81,823千円減少しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「テナント設備利用収入」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の当該金額は8,512千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,184,470千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,872,032千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,306千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,261,749千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	1,184,470千円	土地	3,687,562千円	計	4,872,032千円	短期借入金	1,390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円	長期借入金	2,453,443千円	計	5,261,749千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,125,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,813,187千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,253,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685,676千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社顧客に対する商品値引制度である「現金ポイントカード」制度を、平成22年2月より段階的に導入しております。当事業年度末のポイント確定未使用残高は248,070千円ですが、当事業年度末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積ることができないため引当金を計上しておりません。</p>	建物	1,125,625千円	土地	3,687,562千円	計	4,813,187千円	短期借入金	1,343,333千円	1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円	長期借入金	3,088,505千円	計	5,685,676千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円
建物	1,184,470千円																																								
土地	3,687,562千円																																								
計	4,872,032千円																																								
短期借入金	1,390,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円																																								
長期借入金	2,453,443千円																																								
計	5,261,749千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	300,000千円																																								
差引額	1,200,000千円																																								
建物	1,125,625千円																																								
土地	3,687,562千円																																								
計	4,813,187千円																																								
短期借入金	1,343,333千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円																																								
長期借入金	3,088,505千円																																								
計	5,685,676千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	200,000千円																																								
差引額	1,300,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費（その他）</td> <td style="text-align: right;">12,224千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,845千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,540千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">33,620千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">841千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費（その他）	12,224千円	たな卸資産評価損	33,620千円	計	45,845千円	売上原価	11,540千円	特別損失	33,620千円	建物	841千円	工具、器具及び備品	937千円	計	1,778千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費（その他）</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">8,524千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費（その他）	15,099千円	借地権	8,524千円
販売費及び一般管理費（その他）	12,224千円																				
たな卸資産評価損	33,620千円																				
計	45,845千円																				
売上原価	11,540千円																				
特別損失	33,620千円																				
建物	841千円																				
工具、器具及び備品	937千円																				
計	1,778千円																				
販売費及び一般管理費（その他）	15,099千円																				
借地権	8,524千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76	-	-	76

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76	-	-	76

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ゴンドラ什器、レジスター及び冷ケース等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">864,657</td> <td style="text-align: right;">513,432</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">351,195</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">90,468</td> <td style="text-align: right;">79,949</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">10,518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">79,069</td> <td style="text-align: right;">38,927</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">40,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,034,195</td> <td style="text-align: right;">632,310</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">401,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">174,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">409,506千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 29千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,030千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,372千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	864,657	513,432	29	351,195	有形固定資産その他(機械装置)	90,468	79,949	-	10,518	無形固定資産その他(ソフトウェア)	79,069	38,927	-	40,141	合計	1,034,195	632,310	29	401,855	1年以内	174,311千円	1年超	235,195千円	合計	409,506千円	支払リース料	232,030千円	リース資産減損勘定の取崩額	54,039千円	減価償却費相当額	223,988千円	支払利息相当額	8,372千円	減損損失	-千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">690,038</td> <td style="text-align: right;">489,584</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">200,453</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">14,784</td> <td style="text-align: right;">11,169</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">70,183</td> <td style="text-align: right;">45,048</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">25,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">775,005</td> <td style="text-align: right;">545,802</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">229,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234,882千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 -千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,393千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	690,038	489,584	-	200,453	有形固定資産その他(機械装置)	14,784	11,169	-	3,614	無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,183	45,048	-	25,134	合計	775,005	545,802	-	229,203	1年以内	113,694千円	1年超	121,188千円	合計	234,882千円	支払リース料	175,393千円	リース資産減損勘定の取崩額	29千円	減価償却費相当額	167,335千円	支払利息相当額	5,734千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
工具、器具及び備品	864,657	513,432	29	351,195																																																																															
有形固定資産その他(機械装置)	90,468	79,949	-	10,518																																																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	79,069	38,927	-	40,141																																																																															
合計	1,034,195	632,310	29	401,855																																																																															
1年以内	174,311千円																																																																																		
1年超	235,195千円																																																																																		
合計	409,506千円																																																																																		
支払リース料	232,030千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	54,039千円																																																																																		
減価償却費相当額	223,988千円																																																																																		
支払利息相当額	8,372千円																																																																																		
減損損失	-千円																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
工具、器具及び備品	690,038	489,584	-	200,453																																																																															
有形固定資産その他(機械装置)	14,784	11,169	-	3,614																																																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,183	45,048	-	25,134																																																																															
合計	775,005	545,802	-	229,203																																																																															
1年以内	113,694千円																																																																																		
1年超	121,188千円																																																																																		
合計	234,882千円																																																																																		
支払リース料	175,393千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	29千円																																																																																		
減価償却費相当額	167,335千円																																																																																		
支払利息相当額	5,734千円																																																																																		
減損損失	-千円																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>878,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,988,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,867,388千円</td> </tr> </table>	1年以内	878,769千円	1年超	9,988,618千円	合計	10,867,388千円	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>862,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,873,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,735,773千円</td> </tr> </table>	1年以内	862,279千円	1年超	8,873,493千円	合計	9,735,773千円
1年以内	878,769千円												
1年超	9,988,618千円												
合計	10,867,388千円												
1年以内	862,279千円												
1年超	8,873,493千円												
合計	9,735,773千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券982,392千円、関係会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>67,264</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>17,425</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td>6,769</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>6,302</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td>104,556</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>10,839</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td>18,726</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr> <td>差入保証金時価評価</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td>匿名組合分配益</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td>4,806</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>118,475</p>	賞与引当金	67,264	未払事業税	17,425	未払社会保険料	6,769	未払事業所税	6,302	役員賞与引当金	4,084	未払不動産取得税	2,709	繰延税金資産(流動)合計	104,556	退職給付引当金	10,839	減損損失	1,867	その他有価証券評価差額金	206	その他	5,812	繰延税金資産(固定)合計	18,726	差入保証金時価評価	4,420	匿名組合分配益	386	繰延税金負債(固定)合計	4,806	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>77,044</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>20,256</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td>7,762</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>7,695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td>112,839</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>57,836</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td>65,258</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr> <td>差入保証金時価評価</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>匿名組合分配益</td> <td>1,455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td>6,415</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>171,682</p>	賞与引当金	77,044	未払事業税	20,256	未払社会保険料	7,762	未払事業所税	7,695	その他	80	繰延税金資産(流動)合計	112,839	退職給付引当金	57,836	減損損失	1,511	その他	5,910	繰延税金資産(固定)合計	65,258	差入保証金時価評価	4,960	匿名組合分配益	1,455	繰延税金負債(固定)合計	6,415
賞与引当金	67,264																																																								
未払事業税	17,425																																																								
未払社会保険料	6,769																																																								
未払事業所税	6,302																																																								
役員賞与引当金	4,084																																																								
未払不動産取得税	2,709																																																								
繰延税金資産(流動)合計	104,556																																																								
退職給付引当金	10,839																																																								
減損損失	1,867																																																								
その他有価証券評価差額金	206																																																								
その他	5,812																																																								
繰延税金資産(固定)合計	18,726																																																								
差入保証金時価評価	4,420																																																								
匿名組合分配益	386																																																								
繰延税金負債(固定)合計	4,806																																																								
賞与引当金	77,044																																																								
未払事業税	20,256																																																								
未払社会保険料	7,762																																																								
未払事業所税	7,695																																																								
その他	80																																																								
繰延税金資産(流動)合計	112,839																																																								
退職給付引当金	57,836																																																								
減損損失	1,511																																																								
その他	5,910																																																								
繰延税金資産(固定)合計	65,258																																																								
差入保証金時価評価	4,960																																																								
匿名組合分配益	1,455																																																								
繰延税金負債(固定)合計	6,415																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
1株当たり純資産額	1,555円16銭	1,761円99銭
1株当たり当期純利益金額	259円81銭	228円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	246円29銭	217円14銭

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成22年 2月28日）	当事業年度末 （平成23年 2月28日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	3,280,052	3,714,380
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,265,726	3,700,054
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数（千株）	2,100	2,100
普通株式の自己株式数（千株）	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,099	2,099

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	545,591	480,374
普通株式に係る当期純利益（千円）	545,591	480,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,099	2,099
当期純利益調整額（千円）	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳（千株）		
新株予約権	115	112
普通株式増加数（千株）	115	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,676,744	35,999	-	3,712,743	1,398,971	217,816	2,313,772
構築物	221,119	450	-	221,569	137,967	15,311	83,601
車両運搬具	2,515	-	-	2,515	2,388	51	126
工具、器具及び備品	62,513	20,675	-	83,188	47,116	17,829	36,072
土地	4,834,737	208,939	-	5,043,676	-	-	5,043,676
リース資産	283,232	134,783	-	418,015	97,992	74,525	320,022
建設仮勘定	100,000	141,349	241,349	-	-	-	-
有形固定資産計	9,180,861	542,196	241,349	9,481,708	1,684,437	325,533	7,797,271
無形固定資産							
リース資産	7,927	33,623	-	41,550	9,569	8,116	31,981
借地権	109,268	-	8,524	100,744	-	-	100,744
その他	6,414	-	-	6,414	1,199	426	5,214
無形固定資産計	123,610	33,623	8,524	148,709	10,769	8,542	137,940
長期前払費用	44,421	64,218	13,102	95,537	12,494	3,721	83,042

（注）当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 練馬大泉店増設駐車場に係るもの 208,939千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	10,100	8,520	10,100	-	8,520
賞与引当金	166,332	190,516	166,332	-	190,516

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	566,309
預金	
当座預金	209,033
普通預金	427,094
別段預金	721
預金計	636,849
合計	1,203,159

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	70,933
(株)ジェーシービー	45,850
(株)クレディセゾン	19,819
三井住友カード(株)	301
(株)オリエントコーポレーション	115
その他	16
計	137,036

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
147,799	3,107,618	3,118,382	137,036	95.8	16.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c たな卸資産
商品及び製品

区分	金額(千円)
第三グループ	897,589
グロースリー	443,253
第一グループ	364,912
第二グループ	262,661
生鮮食品	63,374
第四グループ	40,751
計	2,072,543

(注) 1. 各区分の構成内容は次のとおりであります。

- 第三グループ 家電製品、対面(注2)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ
- グロースリー 加工食品、米、酒、日配品
- 第一グループ 日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品
- 第二グループ カー用品、レジャー用品、ペット用品
- 生鮮食品 青果、精肉、鮮魚、惣菜
- 第四グループ リフォーム

2. 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材・制服等	8,007

d その他の関係会社有価証券

区分	金額(千円)
(有)上尾企画 匿名組合出資金	982,392

e 差入保証金

区分	金額(千円)
建築協力金	995,698
敷金	886,415
営業保証金	43,644
計	1,925,759

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和気産業(株)	35,014
塩野自転車(株)	23,284
寺田(株)	13,797
フジ産業(株)	13,721
(株)アサヒペン	11,462
その他	92,465
計	189,747

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	53,225
平成23年4月満期	56,801
平成23年5月満期	50,537
平成23年6月満期	29,182
計	189,747

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	251,178
日本酒類販売(株)	185,694
(株)関東リョーシヨク	143,897
三井食品(株)	137,607
(株)あらた	108,583
その他	2,427,317
計	3,254,279

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)群馬銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	293,333
(株)みずほ銀行	200,000
(株)埼玉りそな銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)武蔵野銀行	100,000
(株)栃木銀行	53,333
(株)足利銀行	20,000
(株)山形銀行	20,000
(株)埼玉縣信用金庫	13,333
計	1,450,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	321,400
(株)三菱東京UFJ銀行	247,992
(株)埼玉りそな銀行	220,438
(株)みずほ銀行	174,768
(株)武蔵野銀行	111,200
(株)商工組合中央金庫	105,720
(株)群馬銀行	72,320
計	1,253,838

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	639,950
(株)三菱東京UFJ銀行	568,031
(株)埼玉りそな銀行	510,540
(株)商工組合中央金庫	470,480
(株)みずほ銀行	429,604
(株)武蔵野銀行	351,250
(株)群馬銀行	118,650
計	3,088,505

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

平成22年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

平成22年7月15日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

平成22年10月15日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

平成23年1月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 スーパーバリューの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパーバリューが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 渡 一 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 スーパーバリューの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパーバリューが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 渡 一 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月26日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 渡 一 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。